



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 洪谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	211,434	△18.0	457	△88.2	224	△89.4	△187	—
2019年3月期第3四半期	258,000	△4.3	3,863	20.2	2,116	△19.1	1,154	△3.3

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 △340百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 1,075百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△7.19	—
2019年3月期第3四半期	44.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	129,181	48,508	32.8
2019年3月期	128,163	49,726	33.9

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 42,384百万円 2019年3月期 43,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△12.8	2,900	△42.6	2,800	△7.3	1,350	△17.5	51.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	28,051,200 株	2019年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,916,141 株	2019年3月期	1,916,117 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	26,135,067 株	2019年3月期3Q	26,135,230 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより景気は緩やかに回復したものの、機械設備投資や生産、輸出が弱含み、製造業を中心に厳しい状況が続きました。また米中の貿易摩擦や中国経済の減速の影響により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、5G通信機器向け需要が堅調に推移し、データセンター向けでは復調の兆しが見られましたが、自動車向けや産業機器向けなどの分野が低調に推移し、半導体市場ではDRAMやNANDフラッシュの単価下落が続きました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比18.0%減の211,434百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、営業利益は前年同期比88.2%減の457百万円となりました。営業外損益では、為替変動による外貨建ての債務や借入金の決済差益など為替差益564百万円を計上したものの、経常利益は前年同期比89.4%減の224百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は187百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,154百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向け半導体が増加したものの、通信機器や産業機器向け半導体の減少及び2018年10月1日付でサムスン電子製品の販売事業の譲渡による減収により、売上高は前年同期比20.0%減の179,832百万円となりました。セグメント損益は売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、102百万円の損失（前年同期はセグメント利益2,927百万円）となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器の画像診断装置の売上が増加する一方、産業機器組込用のコンピュータや半導体レーザの需要が減少したため、売上高は前年同期比5.0%減の31,601百万円となりました。セグメント利益は売上高の減少や販売管理費の増加により、前年同期比40.0%減の565百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は114,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,190百万円、商品及び製品が1,265百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,178百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主にのれんが224百万円減少した一方で、繰延税金資産が168百万円、使用権資産が140百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は129,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は78,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,429百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が22,531百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が25,548百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が216百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は80,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,236百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が971百万円、為替換算調整勘定が259百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は33.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,348	20,527
受取手形及び売掛金	45,622	43,432
電子記録債権	7,243	6,139
商品及び製品	43,020	41,754
仕掛品	199	423
その他	1,567	2,596
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	113,985	114,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,698
減価償却累計額	△2,333	△2,353
建物及び構築物（純額）	1,312	1,344
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,105	2,228
減価償却累計額	△1,475	△1,558
工具、器具及び備品（純額）	629	670
土地	1,618	1,596
リース資産	104	105
減価償却累計額	△70	△75
リース資産（純額）	34	29
使用権資産	—	186
減価償却累計額	—	△46
使用権資産（純額）	—	140
建設仮勘定	38	110
有形固定資産合計	3,634	3,892
無形固定資産		
のれん	224	—
その他	1,309	1,199
無形固定資産合計	1,533	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,421	4,560
繰延税金資産	884	1,053
その他	4,141	4,057
貸倒引当金	△438	△440
投資その他の資産合計	9,009	9,231
固定資産合計	14,177	14,322
資産合計	128,163	129,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,443	50,991
短期借入金	38,934	16,402
1年内返済予定の長期借入金	7,550	7,550
リース債務	28	97
未払法人税等	272	—
賞与引当金	1,038	542
資産除去債務	23	—
その他	2,332	2,469
流動負債合計	75,623	78,053
固定負債		
長期借入金	1,175	1,137
リース債務	38	94
退職給付に係る負債	1,201	984
役員退職慰労引当金	97	100
資産除去債務	163	165
その他	137	137
固定負債合計	2,813	2,620
負債合計	78,436	80,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	31,516	30,544
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	42,453	41,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	672
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	487	227
退職給付に係る調整累計額	△11	△2
その他の包括利益累計額合計	1,056	903
非支配株主持分	6,216	6,123
純資産合計	49,726	48,508
負債純資産合計	128,163	129,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	258,000	211,434
売上原価	240,933	198,587
売上総利益	17,066	12,847
販売費及び一般管理費	13,203	12,390
営業利益	3,863	457
営業外収益		
受取利息	65	23
受取配当金	46	49
持分法による投資利益	249	67
為替差益	—	564
雑収入	96	84
営業外収益合計	458	789
営業外費用		
支払利息	725	757
売上割引	117	113
為替差損	1,188	—
売上債権売却損	156	127
雑損失	16	23
営業外費用合計	2,204	1,021
経常利益	2,116	224
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	19	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	3	—
事業譲渡益	15	—
その他	2	0
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	10
減損損失	—	215
特別退職金	11	7
その他	0	0
特別損失合計	46	233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,111	△4
法人税等	693	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,417	△63
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	124
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,154	△187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,417	△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	95
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	20	△342
退職給付に係る調整額	△47	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△40
その他の包括利益合計	△341	△277
四半期包括利益	1,075	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	△341
非支配株主に係る四半期包括利益	268	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,111	△4
減価償却費	374	508
減損損失	—	215
のれん償却額	84	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	△494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△208	△191
受取利息及び受取配当金	△112	△72
支払利息	725	757
為替差損益(△は益)	1,458	△531
持分法による投資損益(△は益)	△249	△67
固定資産除売却損益(△は益)	33	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	—
事業譲渡損益(△は益)	△15	—
特別退職金	11	7
売上債権の増減額(△は増加)	4,426	3,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,523	938
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,666	25,667
その他	600	△811
小計	9,607	29,015
利息及び配当金の受取額	160	97
利息の支払額	△707	△764
法人税等の支払額	△849	△715
法人税等の還付額	2	43
特別退職金の支払額	△33	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,181	27,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△470
定期預金の払戻による収入	228	358
有価証券の取得による支出	△22	—
有形固定資産の取得による支出	△328	△374
無形固定資産の取得による支出	△398	△131
投資有価証券の取得による支出	△241	△21
投資有価証券の売却による収入	26	0
資産除去債務の履行による支出	△3	△12
短期貸付けによる支出	△5,628	—
短期貸付金の回収による収入	2,273	—
事業譲渡による収入	865	—
その他	60	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,046	△21,990
長期借入金の返済による支出	△251	△37
配当金の支払額	△782	△783
非支配株主への配当金の支払額	△179	△93
その他	△14	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,274	△22,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583	4,078
現金及び現金同等物の期首残高	13,715	16,044
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△384	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,913	20,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社北信理化は、2019年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、当該基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な契約の解除)

当社は、Texas Instruments Incorporatedとの間で締結しておりました販売特約店契約を2020年9月30日を以って終了することとなりました。詳細につきましては、2019年7月16日公表の「主要取引先との販売特約店契約終了に関するお知らせ」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,750	33,249	258,000	—	258,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	483	483	△483	—
計	224,750	33,733	258,484	△483	258,000
セグメント利益	2,927	943	3,870	△7	3,863

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,832	31,601	211,434	—	211,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	222	223	△223	—
計	179,833	31,824	211,658	△223	211,434
セグメント利益又は損失(△)	△102	565	463	△6	457

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。